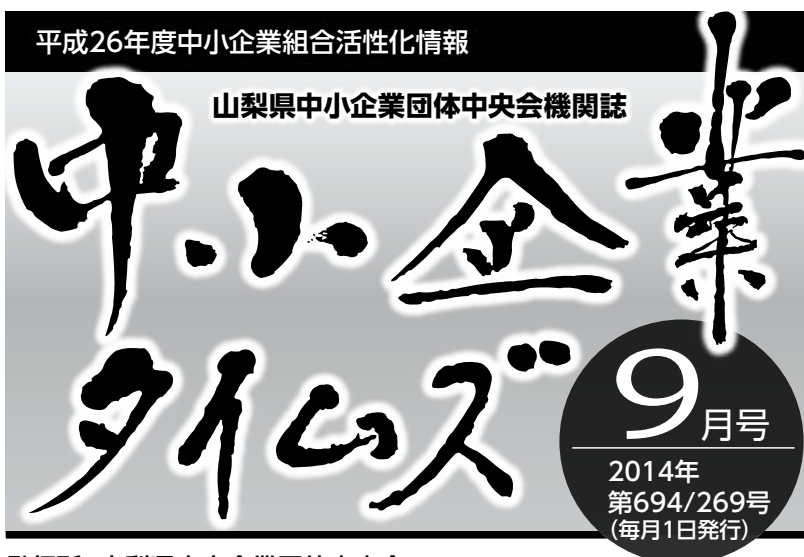


山梨県中小企業団体中央会機関誌



発行所 山梨県中小企業団体中央会

甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237)3215・FAX (237)3216

http://www.chuokai-yamanashi.or.jp e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

今月の見どころ

1面 ●シリーズ
「中小企業白書2014」を読む
—前編—

2面 ●施策情報
「やまなしものづくり産業雇用
創造プロジェクト事業」をご紹介します!

4・5面 ●組合活動をご紹介します!

6面 ●インターンシップ体験記

定価100円

昭和36年4月10日 第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

8月の出来事

●時事

8日…エボラ出血熱、WHO「緊急事態」宣言
台風11号、四国を中心に大被害

20日…広島市で土砂災害

●山梨県中央会ニュース

26日…やまなし合同就職説明会2015
for August

27日…食品産業協議会総会

29日…金融専門委員会

9月の予定

1日…税制専門委員会

2日…商業専門委員会

3日…労働専門委員会
青年部代表者会議

4日…組織専門委員会

26日…正副会長会議

「中小企業白書2014」を読む — 前編 —

中小企業・小規模事業者の経営課題と役割

中小企業庁が中小企業の動向と施策を取りまとめ毎年発表している「中小企業白書」が公表されました。

2014年版の中小企業白書はこれまで発表された中で最も厚く約800頁に及び、その中で「小規模企業振興基本法」の成立にあわせて、小規模事業者の経営課題についても掘り下げています。

今月と来月に分けて、中小企業白書2014の解説をします。

詳しい内容が知りたい方は、中小企業庁ホームページ <http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/> をご覧ください。

I. 中小企業・小規模事業者の動向について

我が国の景気は緩やかに回復し中小企業の業況も持ち直しているが、小規模事業者の景況は他と比べ低い水準にあり、そこまで景気回復の実感を届けていくことが必要となっている。消費・公需・輸出がGDPを牽引しており、今後は、設備投資が経済成長を牽引する「好循環」を実現することが課題となっている。

II. 中小企業・小規模事業者が直面する経済・社会構造の変化について

2・1 我が国の中長期的な構造変化について

①人口減少・高齢化

我が国は2011年から人口減少社会に転じており、2040年にはすべての都道府県で人口が減少すると予想されている。

中小企業・小規模事業者も最近の3年間で35万社が減少しているが、今後の中小企業政策は、減り続ける人口動態と厳しい国内の経営環境を前提として、「中小企業・小規模事業者の生き残り策」を戦略的に考えていく必要がある。

②国際化と就業構造の変化

製造業の設備投資はリーマン・ショック後に急激に減少したが、2010年からの景気拡張局面でも国内投資は伸び悩んでいる。

一方、最近10年間で、製造業の従業員の265万人の減少に対し、サービス業は従業員285万人が増加した。また、平均給与は製造業は2万円の微増に対し、サービス業は46万円の大幅減となっている。

③情報化

スマートフォンやタブレット端末の普及に代表される情報環境の急激な変化により、消費行動も店頭販売からネット販売へと移行しつつある。

小規模事業者の半数以上が自社ホームページがなくネットでの出店や販売は1割程度で、情報化の機会をどのように活かすかが課題となっている。

2・2 地域の抱える課題と地域活性

—地域資源の活用—

どの市区町村も地域資源として「農水産品」「観光資源」をあげているが、事業計画として認定されているのは7%程度しかなく、今後、更に活用を図る必要がある。

また、地方経済にとって外国人観光客の受け入れをは

じめとして「観光」が地域活性化の重要な要素であり、有名な観光資源がない地域であっても、食文化を中心にエコツーリズムや農林業・漁業体験などにより外国人観光客を引きつけることは十分に可能である。

III. 中小企業・小規模事業者が担う我が国の未来について

3・1 「小規模事業者」の構造分析

—需要開拓が最重要課題—

小規模事業者を、約80%の地域需要をターゲットとする「地域需要志向型」と約20%の地域需要をターゲットとしない外部から需要を誘因する「広域需要志向型」の2類型に分け、その成長段階を5ステージに分類。その中で「成長発展型」だけではなく、技術やノウハウの維持や安定的な雇用の確保などを行う「維持・充実型」の小規模事業者の存在も評価している。

また、地域内から仕入れ地域内に販売し地域の資金循環に貢献している「地域需要志向型」企業と地域内から仕入れ地域外に販売し「外貨」を獲得する「広域需要志向型」企業がバランスよく存在することで地域経済が成り立っているとして、人口減少・過疎化・高齢化による需要の縮小消費者のニーズの変化に対応して需要や販路をどのように開拓していくかが課題となっている。

3・2 起業・創業 —新たな担い手の創出—

近年、起業希望者が急激に減少する一方で、起業家数は毎年20~30万人と一貫して誕生している。

開業率をあげるためには、①義務教育段階からの「起業意識の変革」②セーフティネットの充実や兼業・副業の促進などの「起業後の生活・収入の安定化」③起業家育成のための支援・相談体制の充実などの「起業のコストや手続きの低減」取り組みが必要となっている。

3・3 事業承継・廃業 —次世代へのバトンタッチ—

最近の事業承継は、内部昇格や外部からの招へいなど親族以外の「第三者承継」の割合が増加している。経営者の8割は後継者の育成には3年以上が必要と考えている。一方で、60代で6割、70代で5割、80代でも4割が事業承継の準備ができていない状況にあり、早い段階からの事業承継の準備に着手できる情報提供や意識付けが必要。

第三者承継の支援策として、後継者を求める中小企業・小規模事業者のニーズに対して高い事業意欲ある人材とのマッチングなど長期的なフォローアップが重要

である。

近年、休廃業や解散件数が増加しているが、廃業者の3割が誰にも相談していない。廃業対策として①廃業に関する情報提供 ②匿名に配慮した専門家支援 ③廃業後の生活基盤維持のための共済制度の普及・拡大を提案している。

3・4 海外展開 —成功と失敗の要因—

最近の旺盛な海外需要を取り込むために中小企業・小規模事業者も積極的に海外展開に取り組んでいるが、海外展開の最大の課題は「販売先の確保」「信頼できる提携先やアドバイザーの確保」となっている。

一方、既存の公的な海外展開支援機関の利用状況と評価は必ずしも高くないが、民間の海外展開支援企業の中には総合的なサポートをする企業も2,000社ほどあり、多様化する海外展開ニーズに柔軟に対応していくためにも民間の海外展開支援企業との連携が必要となっている。

官民の支援機関でネットワークを構築し、法務・会計・労務、資金調達、人材確保、パートナー発掘等を支援する「海外展開現地支援プラットフォーム」の強化・拡充を図っていく必要がある。

3・5 新しい潮流 —課題克服の新しい可能性—

ITの活用により、課題解決のための新たな経営手法が広がりつつある。

経営資源の乏しい中小企業・小規模事業者が経営課題を克服するために必要な時に必要な人材を外部資源として調達する「クラウドソーシング」、金融機関等からの資金調達ではなく個人からの直接出資による「クラウドファンディング(資金調達)」などの新たな動きがある。

また、企業が事業活動を通じて社会的な課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」の両立を目指すCRSV(Creating and Realizing Shared Value)に注目。

地域に根ざした中小企業・小規模事業者の事業による地域課題の解決により、地域活性化という「社会価値」の創造と、地域における新たな顧客や需要の創出による企業利益の増大という「企業価値」の創造につながり、二つの価値の好循環による持続的な事業活動が実現するとしている。

●来月は、第4部 中小企業・小規模事業者の支援の在り方について解説します。

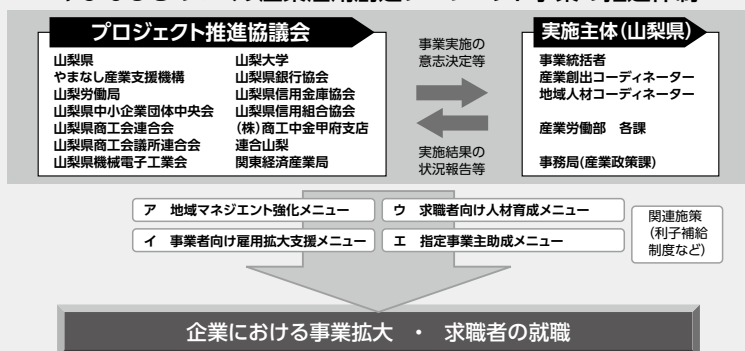
「やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト事業」

山梨県では、本県の製造業分野の企業の雇用機会の拡大に向けた支援と、地域の人材ニーズ等を踏まえた求職者の能力開発と人材育成に取り組むこととなりました。そのために「山梨県産業振興ビジョン」の11分野の中から、①クリーンエネルギー関連産業 ②スマートデバイスや複合素材・環境素材に関連する部品加工産業 ③生産機器システム産業 ④医療機器・介護機器・生活支援ロボット製造産業の4領域を対象に、「やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト事業」を本年度から3年をかけて実施します。

この事業は、山梨県だけではなく、山梨労働局・山梨大学・各経済団体・金融機関・労働団体などで推進体制を構築し、地域マネジエントの強化、求職者向け人材育成、事業者向け雇用拡大の支援策、各種の事業者向け助成策、利子補給制度などの様々な施策を展開することになっています。

その中から事業者向けの雇用拡大支援策の概要を紹介しますので、積極的に活用してください。

やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト事業の推進体制



■製品開発体制整備支援事業

(県庁産業集積課 TEL055-223-1472)

- 工業技術センターに3Dプリンター・3Dスキャナーを導入し、3D技術を活用できる人材の養成や参加企業による試作品作りなどを支援することで取り組み企業の製品開発を支援します。

■成長分野受注開拓力総合強化事業

(県庁成長産業創造課 TEL055-223-1565)

- 展示会への出展・企業における市場調査にかかる費用を助成することにより取り組み企業の受注開拓を支援します。
- 国際品質マネジメント規格取得に向けた費用の一部を助成することにより取り組み企業の航空機や医療機器分野への新規参入を支援します。

■医療機器開発促進事業

(県庁成長産業創造課 TEL055-223-1565)

- 山梨大学などと連携して、企業の医療機器ニーズの収集・事業化可能性評価、製品設計等を行い、取り組み企業の医療機器開発を支援します。

■燃料電池関連産業販路開拓支援事業

(県庁成長産業創造課 TEL055-223-1565)

- 燃料電池関連分野の進出を促進するセミナーを開催する他、燃料電池関連の世界最大の展示会である「国際水素・燃料電池展(FC EXPO)」への出展と出展に向けての事前セミナーを開催し、取り組み企業の燃料電池関連分野への参入・事業拡大を支援します。

▶▶▶ 経営改善と優秀な人材の採用と定着に取り組むものづくり企業のみなさまへ

やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト事業

売上を上げたい、生産性を向上させたい、販路を拡げたい…

ものづくり経営の悩み課題解決を専門家がお手伝いします!

円高による一服感がありますが、経済のグローバル化と取引先の海外移転、原材料の高騰などにより、我が国のものづくり企業を取り巻く経営環境は、引き続き大変厳しいものとなっています。

我が国の経済成長を支えてきた中小ものづくり企業の現場において、優秀な人材を採用し定着を図ることは、企業の安定と発展にとって重要な条件の一つです。

そこで、中央会では中小ものづくり企業を対象に、優秀な人材の採用と定着につながる経営改善等の取り組みをサポートするため、専門家派遣事業を行います。

支援内容は、ものづくり企業が抱えるお悩みや課題であれば、何でもOKです。是非、ご活用ください。

相談内容
(例えば…)

- ・新製品開発 のための市場動向や技術ニーズが知りたい。
- ・新製品を開発したので 販路や顧客の開拓 をしたい。
- ・原価率低減 のために、仕入や在庫管理の方法を変えたい。
- ・生産性向上 のために生産ラインを改善したい。
- ・資金繰りを改善 するための財務管理を見直したい。
- ・新たな設備導入のための 融資や補助金の活用 を支援してほしい。
- ・人材育成のための 補助金や助成金 を教えてほしい …etc

費用 無料 ※1社あたりの相談回数も、原則、制限はありません。

●お問い合わせ 中央会ものづくり支援センター ☎050-6861-9988 又は ☎055-237-3215 まで

世界一の長寿国・高齢化社会で必要な取り組みは?

さて、このような時代にはどのような生活をおくり、どのような対応策を考えなければならぬだろうか。

定年後も長く働かなければならないとすれば「健康でなければならず、健康を維持していくためには若い頃から生活習慣に気を配ることも求められる。更に、これと併せて万が一の保障について考えておくことも必要だ。

現在の生命保険の加入率は男性・女性とも80%を超え、加入金額は男性個人の場合1,800万円を超えている。それでも超長寿社会に備えた保障額としては足りないと思われる。加入率も多い。近年、病気入院に備える保険の加入率も増えている。医療費の自己負担分を補うため、また休業時の収入保障のためのものが、公的制度も活用し無駄のない「保障」を考えたい。「今入っている保険や保障(補償)内容は適正な規模なのか?無駄なもの・逆に足りないものはないだろうか?」実は、こうした相談にも中央会は経営支援の一環として対応している。

事業者にとって事業・経営上の「チェック」は常に欠かせない。事業の安定的な継続を考えた場合、保険や保障内容の定期的な見直しも必要である。



業界の動き

平成26年
7月分

▼データから見た

●情報連絡員からの景況報告の概要

情報連絡員による県内の7月の業況報告では、消費税率引き上げに伴う影響は和らいだ感がある。しかし、業界や業種等によっては消費税率の引き上げの影響による格差が広がっている。

製造業では、原材料や燃料等の高騰により利益確保難が続いている報告が顕著となった。

非製造業では、消費税率の引き上げの影響に加え、仕入れコストや燃料の上昇分を販売価格に転嫁できない状況や人手不足の深刻化が他の業種にも拡大している。

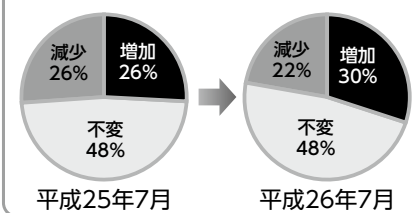
しかし、NHK朝のドラマの影響による観光客の増加や公共工事の発注増等により、一部には明るい兆しもみられる。

今後も、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響、原材料や燃料の高騰、人手不足による労務コスト高の影響が、どのように経営悪化の引き金にならないように注視する必要がある。



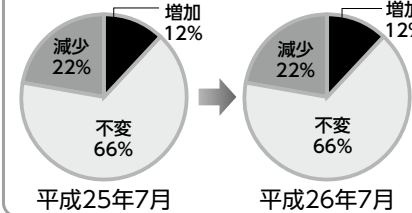
データから見た業界の動き (平成26年7月分)

▶ 売上高 (前年同月比)



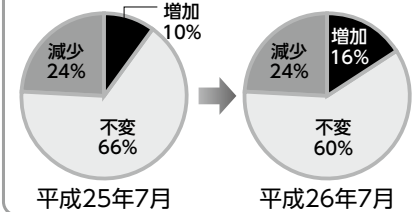
- DI値 8(前年同月比+8)
- 業種別DI値
製造業 +15(前年同月比+40)
非製造業 +3(前年同月比▲14)
- 前月比DI値
製造業 20ポイント改善
非製造業 16ポイント改善

▶ 収益状況 (前年同月比)



- DI値 ▲10(前年同月比±0)
- 業種別DI値
製造業 ▲10(前年同月比±0)
非製造業 ▲10(前年同月比±0)
- 前月比DI値
製造業 5ポイント改善
非製造業 17ポイント改善

▶ 景況感 (前年同月比)



- DI値 ▲8(前年同月比+6)
- 業種別DI値
製造業 ▲10(前年同月比+10)
非製造業 ▲7(前年同月比+3)
- 前月比DI値
製造業 5ポイント改善
非製造業 10ポイント改善

業界からの報告

●製造業

●食料品(水産物加工)／値上げにより利益率は改善したが、売上は減少。特に、高騰のお中元商品やレストラン・婚礼用食材も不調のため、売上は前年同月比92%。

●食料品(洋菓子製造)／自社製品の輸出は好調だったが、OEMの落ち込みが大きく売上は前年同月比91%。

●食料品(製麺)／納入先の食堂などが高齢化等を理由に廃業するケースが増加しているため、売上減。スーパー等は、大手メーカー商品を扱っているため参入難。

●食料品(菓子)／原材料が高騰しているが、販売単価を上げることができず経営を圧迫。

●繊維・同製品(織物)／全体的に発注が先送りになっている。

●木材・木製品製造／前年対比で仕事量は減少しているが、材料単価や工賃の一部見直しにより売上高は上昇。

●窯業・土石(砂利)／燃料の高騰が経営を圧迫。

●窯業・土石(山砕石)／新年度の工事発注や工事の継続施工により順調に推移。しかし、電気や燃料、鉄鋼等の諸資材の高騰により利益率は下降気味のため設備投資ができない状況が続いている。

●鉄鋼(金属①)／円安により材料・燃料が高騰しており利益確保がむずかしい。

●鉄鋼(金属②)／業況は、景気の底をついた感があるが上昇の力強さに欠ける。

●一般機器①／全体的に販売価格が低下。単品物は良いが量産物は低単価。

●電気機器①／半導体業界は繁忙だが、電機業界全体としてはまだ停滞。

●電気機器②／自動車、半導体関連とも受注増。他の分野も徐々に受注量が増加傾向にある。しかし、依然として金型は低迷。

●その他(宝飾②)／4月までは消費税率引き上げ前の駆け込み需要の受注残があったが、5月以降は、反

動により昨年、昨年と比較しても更に厳しい状況にある。

■非製造業

●小売(青果)／7月は入荷量は増加したが、販売価格が低下。

●小売(食肉)／売上は昨年並みだが、牛・豚肉ともに仕入れ原価が昨年より高騰し、消費税率引き上げの影響もあり価格転嫁は難しく利益確保がむずかしい。

●小売(水産物)／7月前半は業績回復の兆しがあったが、中旬以降の売上は前年同月比20%減。

●小売(電機製品)／消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減の影響が続いている。エアコン、冷蔵庫等の省エネ家電は改善傾向にあるが、太陽光発電等の高単価なものは依然低迷。

●小売(石油)／イラク、ウクライナ情勢の混乱に伴う原油価格の高騰により、県内のガソリンスタンドも店頭価格を値上げした。

●商店街①／猛暑の影響により外来者も少なく売上も減少。商店街の中には、開店時間を早める店舗もある。

●商店街②／NHK朝のドラマの影響もあり、夏の観光客が昨年より増加。飲食店を中心に景気が回復傾向にあり物販も改善しつつある。

●不動産取引／中古マンションの問い合わせが増加。美容業／消費税率の引き上げや生活必需品等の値上げの影響により各単価が低下。

●廃棄物処理(事業系)／燃料費の値上げが収集運搬のコストアップに繋がっている。警備業／求人を行っても応募がなく、警備員の高齢化が深刻化。国土交通省が設定する労務単価に比べ建設業界の労務単価は低いため管理に支障をきたす業務も多い。

●建設業(総合)／公共工事は、件数は横ばいだが売上が増加し経営的には安定。しかし、民間需要は停滞。建設業(住宅関連)／雪害

による屋根等の補修工事は少し先が見えてきたが、これらの工事に資材や職人が割かれるため、新築・改修工事などの通常の仕事に影響が出ている。

●建設業(鉄構)／各種技能工の県外需要による流出や輸送トラックが不足。

●設備工事(電気工事)／昨年よりエアコン工事など季節の電気工事は少ないが、公共工事は順調に推移している。民間工事は依然停滞。

●設備工事(管設備)／公共工事の増加により回復の兆しは出ているが、まだまだ実感はない。

●運輸(タクシー)／7月末から南関東インターハイが山梨県で開催される為、大会関係者のタクシー利用が増加したため売上も増加。運輸(バス)／夏休み前は仕事量は少ないが、今年は例年になく仕事が減少した。7月からバスの料金改正が行われたため販売価格は上昇。しかし、運転手不足が深刻化している。

オピニオン

○協同組合山梨県流通センター

理事長 栗山直樹氏



新たな組合価値の創造を目指して

山梨県流通センターは、甲府市内の卸売業者を中心に田富町地内に昭和52年に竣工しました。広い敷地と広い道路という商業環境を求めていた組合員は団地に入居した段階で組合への加入目的が達成されたことになり、それ以後の組合運営の主要な課題は「組合としての一体性維持」となりました。

全国各地の団地組合で「金融事業・展示場・駐車場・倉庫・給油所」が5大共同事業として実施されてきました。当組合も設立時には5つの事業を実施していましたが、共同事業の見直しにより、現在では展示場と駐車場の管理の2事業だけとなりました。

さらに、この10年で組合運営にも大きな転換が幾つかありました。1つめは金融事業を廃止して組合の運営リスクを減らしたこと、2つめは組合の遊休資産活用により財務基盤を確立したこと、3つめは加入金を廃止し組合員の加入と脱退を容易にしたこと、4つめに被災時の対応として組合員の事業用ガソリンの備蓄・従業員への安否確認システムの導入・団地全域への104台の防犯カメラ設置など安全安心な環境整備を行ったこと、5つめに反社会的勢力の排除を目的とした定款変更並びに組合員と覚書の締結を行い意識の向上を図りました。これらにより、当組合は「恵まれた企業立地環境」を提供できるようになりました。

こうした変遷は歴代の組合執行部が、組合員への入れ替わりや世代交代、経済環境の変化などに伴う組合員の価値観や組合へのニーズの変化に対応してきたからだと思います。

異業種の集まりである当組合は、組合員全体に共通した事業を実施することは無理があります。これから多様な組合員の価値観に対応し時代に即した組合のあり方を模索し変化し続けることが重要だと感じています。そのために、「恵まれた企業立地環境」という組合の価値を理解し担ってくれる次世代の人材育成が喫緊の課題です。

「無事故・無災害を目指せ」 全国初の再教育講習会を開催

ACTIVE KUMIAI

山梨県山砕石事業 協同組合



講師の三橋春夫労働災害防止対策委員長

山梨県山砕石事業協同組合(千野進理理事長)は、8月5日組合会館研修室において、「採石のための掘削作業主任者(技能講習修了者)再教育講習会」を全国に先がけて実施した。この講習会は採石現場における事故や災害を未然に防ぐため、現場の中心となる掘削作業主任者に対し、安全管理の重要性の再認識と安全管理対策の充実を目的として実施したもので、組合員各社より30余名が参加し、一般社団法人日本砕石協会関東地方本部 労働災害防止対策特別委員会の三橋春夫委員長を講師として招き行われた。

三橋氏は「砕石業は現場状況が刻々と変わる自然相手の資源産業であり、一度災害が発生すると重大になる特異性を持っている。現場従事者の『命』を預かっている職場長(掘削作業主任者)としての立場をあらためて認識して欲しい」と述べ、労働安全衛生法をはじめとして、実際に発生した事故を事例とした技術面について講習した。また、全国で初めての開催になったことから、出席した(一社)日本砕石協会の井上勝次会長からも、安全最優先での事業推進について強く依頼があった。

千野理事長は「我々中小企業者にとって『人材』は非常に貴重な経営資源であり、現場従事者の事故がないように業務に取り組むことで砕石業は事業として成り立つ。この講習会で学んだことを現場での的確な指揮・指導に活かし、より安全確保に努めて欲しい」と語っている。



各社より職場長(掘削作業主任者)が参加

第28回山梨県美容技術 選手権大会を開催

「個々の創造性や技術を競う」

ACTIVE KUMIAI

山梨県美容業生活衛生 同業組合

山梨県美容業生活衛生同業組合(深澤仁理事長)は7月14日(月)、甲府市の「かいてらす」(山梨県地場産業センター)において第28回山梨県美容技術選手権大会を開催した。



開会あいさつを行う「深澤仁理事長」

大会には93名の美容師と美容専門学校生が参加し、ワインディング、アップスタイル、カット&ブローなどのヘアスタイル競技、留袖着付などの衣装競技、学生ネイルアート、ストリートカット競技などが行われた。

参加選手はそれぞれがエントリーした競技に挑み、日頃から研鑽を重ねてきた技術をもとに、制限時間内でファッション性や芸術性の調和、独自の創造性・感性などを競い合った。

この大会は、第42回全日本美容技術選手権大会の山梨県予選も兼ねており、選抜された成績優秀者は、10月21日(火)に大阪府で開催される、全日本美容技術選手権大会への出場権が与えられる。

また、全日本美容業生活衛生同業組合連合会が主催する全国大会は、世界大会にも繋がっており、今後、世界を舞台にした活躍も期待できることから、選手にとつては、大きなチャンスのもととなっている。

美容業界では、日々多様化が進む顧客ニーズへの対応や、最新ファッション、流行に敏感な顧客を満足させる高度で新しい技術の提供が必要とされていることから、創造性と技能を備えた人材の育成が急務となっており、美容師個々の技術向上はもとより、競い合うことで業界として次代を担う人材の養成につながることも目指している。



美容技術選手権大会の様子

組合では、この競技大会を通じて、参加選手の中から将来、業界のリーダーとなり活躍している人材が育つことに期待を寄せている。

若きアスリートの 活躍をサポート!!

ACTIVE KUMIAI

山梨県スポーツ専門店 協同組合



記念グッズに見入る高校生

「君の汗 輝く・滴勝利の雫(しずく)」のスローガンのもと、全国高等学校総合体育大会(インターハイ)「煌(きら)めく青春南関東総体2014」が7月30日から8月20日まで、山梨県、東京都、千葉県、神奈川県、関東1都3県で開催された。山梨県では、8月10日までの12日間にわたって、甲府市・韮崎市・笛吹市・南アルプス市・山梨市・富士河口湖町の6市町で、陸上競技、卓球、サッカー(男子)、ボート、自転車競技、ホッケー、ウエイトリフティング、カヌーの8競技が行われ、全国から多くの選手と役員が参加し盛大に開催された。

山梨県スポーツ専門店協同組合(田邊裕人理事長 組合員16社)は、山梨県内でのインターハイ開催にあたり、各会場の売店テントでスポーツ用品やTシャツ・パッチ・タオルなど大会記念品の販売・管理を組合員が交代で担当した。

組合では、これまでも昭和61年の「かいじ国体」、平成8年の「インターハイ」でも参加選手などに対して販売・管理を実施しており、今回もその時の経験を活かしてスムーズな準備と運営を行うことができた。

今回のインターハイには、2020年の東京オリンピックで活躍が期待される高校生アスリートもたくさん出場しており、選手たちが集中して競技に打ち込めるよう、組合員が一丸となり、スポーツ用品の販売だけでなく用具の修理やメンテナンスなどにも取り組み、大会成功のために一役買った。

田邊理事長は「4月の増税後、最大イベントのインターハイだったので、記念品等の物販にどれだけ影響があるか懸念含みのスタートではあったが、組合員の協力で行ったインターハイでの物販事業も成功できた。スポーツ用品の販売は大手の郊外型店舗が幅を利かせているが、我々組合員は県内各地の小中学校や高校の体育やクラブ活動用具納入などで支えている。これからも様々な形で将来のスポーツ界の発展のために力を合わせたい。」と語った。



TOPICS

協同組合 国母工業団地工業会

団地組合で夏まつりを開催

「従業員と地元住民が交流」

ACTIVE KUMIAI



開会のあいさつを行う埴原理事長

協同組合国母工業団地工業会(理事長埴原甲二)は、7月16日(水)国母公園グラウンドにおいて第39回夏まつりを盛大に開催した。当日は好天に恵まれ、組合員の従業員とその家族や近隣住民を含め約2千名が参加した。

開会セレモニーで埴原理事長の開会のあいさつに続き、山梨県産業労働部高根理事、中央市田中市長が来賓のあいさつと来賓の紹介が行われ、夏まつりが開会した。

まつりには各組合員企業が工夫を凝らした模擬店13店が出店し、会場全体に芳しい香りを漂わせながら採算度外視で来場者のお腹を満たした。特に子供たちにはくじ引きの模擬店が大人気であった。

また、「カラオケのど自慢大会」や「夏まつりラッキークジ」など趣向を凝らした多彩なイベントも繰り広げられ、会場は大いに盛り上がった。

カラオケのど自慢大会では、5チーム18名が自慢の歌声とパフォーマンスを披露し、山梨電子工業株式会社の三人組がユブクロのサクラを絶妙なハーモニーで歌い上げ最優秀賞となった。また、のど自慢大会のゲストとして招いたものまねの歌姫と称される「レディーエリカ」が拔群の歌唱力でポップス等幅広いジャンルのものまねを披露し、観客から大きな拍手を浴びていた。

夏まつりラッキークジ抽選会では、組合員企業や協賛企業31社から提供されたデジタルカメラや豪華玄関マツトなど約100点・総額40万円に上る景品の抽選が行われ、抽選発表のたびに来場者は一喜一憂していた。

この夏まつりは、組合員の従業員はもとより従業員の家族をはじめ地元住民の親睦交流の場として組合設立当時から開催されているもので、組合としての大イベントとしてだけでなく、甲府市から中央市、昭和町に広がる国母工業団地の夏の風物詩ともなっている。



賑わいを見せる模擬店

TOPICS

一般社団法人 やまなし美味しい甲斐

県産農産物加工品の

販路拡大をめざして

ACTIVE KUMIAI



あいさつする関本得郎代表理事(第1回社員総会)

一般社団法人やまなし美味しい甲斐(関本得郎代表理事)が、7月24日に設立された。これまで山梨県農業技術課が主催する「美味しい甲斐開発プロジェクト事業」で、東京農業大学小泉武夫名誉教授のアドバイスを得ながら、平成23年から25年度までの3年間で114もの山梨県産の新たな農産加工品が開発された。これらの開発商品を中心とした県産農産加工品の販路開拓・販売拡大のために、「美味しい甲斐」ブランドの確立を含めた商品開発の支援と販売促進活動を行うことにより、農業者をはじめとした事業者を支援する組織として、当法人が設立された。

6月23日には甲府・アイメッセ山梨にて設立総会が開催され、法人の設立趣旨と組織の概要、法人設立に向けた手続きについて説明があり、総会後のレセプションでは23の事業者から県プロジェクトで開発された美味しい甲斐開発商品が出品され、試食会と商品PRが行われ、試食した出席者からも山梨県産の趣向を凝らした開発商品は好評であった。また、出品事業者からの販売促進に対する法人への期待の大きさを感ずるものであった。

法人設立後の8月6日には第1回社員総会が開催され、平成26年度の事業計画および収支予算が承認され、具体的な事業が開始されることとなった。

今年度は、①加工品開発に係るセミナー・勉強会の開催 ②販売促進に係る実店舗での販売イベント出店とインターネットでの販売 ③広報宣伝に係る商品カタログの製作とブランドPRの3つの事業を実施することになる。今後、法人は山梨県農政部の協力・支援のもと、美味しい甲斐開発商品を持つ農業者・事業者が一丸となり、販売促進事業を実施し、山梨県の農業の6次産業化推進と農業者の自立をめざして活動していく。



レセプションには多くの開発商品が並んだ

●山梨職業訓練支援センター(ポリテクセンター山梨)

高い技能・技術を身につけた人材の確保をお手伝いします

厚生労働省所管の独立行政法人が運営する山梨職業訓練支援センター(ポリテクセンター山梨)では、求職者の方々向けの公共職業訓練(6ヶ月間、産業技術科のみ7ヶ月間)を実施しています。

公共職業訓練とは、新たな技能・技術を身につけ再就職を目指す方を対象に実施している訓練制度で、高い技能・技術を身につけた修了者の就職率は高く、即戦力として企業で活躍しています。

そこで、修了者を採用している企業と修了者からお話を聞きました。



藤精機 株式会社

代表取締役

新藤 淳 氏

20年以上前からポリテクセンター修了者を採用しています。採用時に重視する点は前向きに仕事に取り組む姿勢ですが、ポリテクセンター山梨で訓練受講して新たな技能・技術を身につけようとする前向きな姿勢を評価しています。

求人を検討している企業の皆様には、知識・技能を習得し活躍の場を求める受講者を紹介しますので、是非ポリテクセンター山梨にご相談ください。

ポリテクセンター山梨への求人や訓練内容のお問合せは、電話055-242-3066(訓練課)までお願いします。



藤精機 株式会社

佐藤 志保 さん

平成24年12月に金属加工科を修了

平成24年12月採用

ポリテクセンター山梨で習得した知識・技能・技術が大変役に立っています。使う機器や環境が変わっても対応する自信が付き、仕事への不安はありませんでした。これからの目標は、実際の仕事の中から溶接等のスキルをアップさせ、後輩を指導できるようになりたいと思います。

経営者に聞きました!

このコーナーは、学生が県内企業の経営者を訪問し、企業の経営実態や求めている人材等について直接聞き取ることで、学生と企業の相互理解を促進し、雇用のミスマッチ等を解消することを目的としております。

学生企業レポート 第25回

▶第25回目となる今回は、山梨県立産業技術短期大学校 生産技術科 1年 遠矢昌平さんが、OBARA 株式会社 取締役社長 山下光久氏 を取材しました。



経営者

OBARA 株式会社
取締役社長
山下 光久 氏

「人財」を大切に

山梨県立産業技術短期大学校
生産技術科
1年 遠矢 昌平 さん



学生

▶学生 御社の会社概要についてお聞かせください。

▶経営者 自動車産業の発展とともに成長してきた溶接機器の総合メーカーです。当社の製品は、主に国内外の自動車メーカーの車体溶接ラインで使用されています。

▶学生 御社が独自の市場でシェアを持っている抵抗溶接機について教えてください。

▶経営者 抵抗溶接機とは、自動車ボディなどの薄い鋼板を高電流で接合させるための機器で、数枚の鋼板を数百キロで加圧しながら数千〜1万数千アンペアの電流を流すことにより溶接します。

▶学生 ものづくりにおいて大切にしていることを教えてください。

▶経営者 ものづくりの基本として力を入れているのが、モラルを優先する「人財育成」です。「財」は「たから」を意味します。社員には「感謝の心」「自ら動く勇気」「時を大切にすること」という3つのことを常に伝えています。
「感謝の心」を持つことで、社員同士がお互いを尊重し、より良いものづくりができると考えています。「自ら動く勇気」とは、様々なことを改善することや、困難に直面した時に「自分ならこうする」と考え、自発的に行動することです。「時を大切にすること」とは、仕事以外のこと、例えば家庭などプライベートな時間も大切にしたいという考えです。

この3つのことを自然に全社員が行うことができれば、より

良いものづくりができ、お客様に満足いただける製品を提供できる会社になっていけるでしょう。

また、家庭ではいつもしている挨拶やコミュニケーション、助け合いなど、「家でできていることを会社でもする」ことも働きかけています。

▶学生 御社の求める人物像を教えてください。

▶経営者 「素直な心」を持った人を求めています。心が素直であれば、人の意見に耳を傾け、分からないことに対し勇気を持って質問し、理解することができます。また、皆と力を合わせて困難に立ち向かうこともできます。そうすれば新たにより良いものを作れます。

そして若いうちは、失敗を恐れずに行動してほしいと思います。本当の失敗とは「何もせずに時を過ごすこと」だと考えています。もし、行動して失敗したのであれば、その原因を追究すればよいのです。しかし、動かなければ、原因を追究することもできません。

取材を終えて…

山下社長は明るく分かりやすく質問に答えくださったので、あまり緊張せずにお話を伺うことが出来ました。お話しから、社員を「人材」ではなく「人財」として大切にしている企業もあるということを知りました。また、「家でできていることを会社でもする」というのは、意外と難しいことだと感じました。例えば、家族となら気軽に会話ができますが、会社では部門ごとに遠慮や立場があるために半歩ほど身を引いてしまい、会話がしにくいこともあると思います。お互いに相手を尊重し、半歩ずつ寄り添えばその隙間がなくなり、会話はスムーズに進むと思います。OBARA株式会社は、このことに気付き実践しているのがすごいことだと思いました。このような素晴らしい企業を知ることができて嬉しく思いました。ありがとうございました。

▶学生 現在の日本のものづくりの特徴は何だと思いますか。

▶経営者 「新しいものが作れる」ことだと思います。同じ製品ばかりを作り続けていると他国もそれを作れるようになります。同じ製品を作るのであれば人件費の安い国の方がコスト面で有利になります。日本が世界と競争するためには、他国が参考にならないような新しいものを、常に速いペースで創造していかなければなりません。しかし、「新しいもの」を創造するためのアイデアは頭の中で考えているだけでは生まれません。「新しいもの」の創造に必要なアイデアを生み出すためには、実際の現場に行ってみることが重要です。社員やお客様との何気ない会話の中にヒントがあるかもしれません。

そうした現場や社員、お客様からの「あったらいいな」という要望を見つけることが「新しいもの」を創造するためのアイデアになっていきます。この「あったらいいな」をできるだけ多く見つけ、できるだけ速く実現していくことが「新しいもの」を常に速いペースで生み出すことにつながると思います。



インターンシップ 体験記

●山梨学院大学 経営情報学部 経営情報学科 2年 辻本 訓章

私は、8月4日から8月8日までの5日間、山梨県中小企業団体中央会の短期インターンシップに参加させていただきました。

インターンシップでは、午前に中央会の各課の事業説明を受け、午後には企業を訪問するという内容でした。

初めてのインターンシップの5日間で気づいたことが2つあります。

まず、学校で行われていることには意味があるということを再確認しました。

例えば、社会人生活では基本中の基本として捉えられているため気づきににくいですが、授業が始まる前に着席していること、課題を期限までに提出することです。これらにはどちらにも時間が共通項として存在します。すなわち、学生生活を送る中でも無意識に時間管理をする能力が養われていることになります。このように授業に限らず、学校で行われている様々なことには意味があり、学生から社会人となったときに社会生活の中で使える能力を自然と身につけることができるのです。

次に、私は自分で自分の限界を決めつけて行動する傾向にあり、自分には「合っていない」、「似合わない」、「できない」と感じたことに対して、結果がわかっているかのように消極的でした。自分のことに気づけたのはとても大きなことでした。

以上の2つのことに気づけたことで、これから、生活態度や気持ちの持ちようを改善することが必要だと感じました。

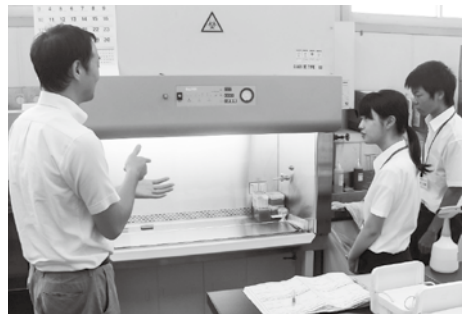
特に、2つ目のことについて、これまで自分がやってこなかったことをもって体験して自分の経験にしていきたいとします。

貴重な経験をさせていただき、山梨県中小企業団体中央会様には感謝を申し上げます。

ありがとうございました。



8月4日～8日



●山梨大学 教育人間科学部
生活社会教育コース 家政系 3年 大村 真穂

私は、8月4日から8月8日までの5日間、山梨県中小企業団体中央会でのインターンシップに参加させていただきました。

インターンシップでは、職員の方と一緒に企業巡回をさせていただき、様々な業種の社長さんのお話をお伺いすることができました。また、実際に、会社に案内していただくことで学んだこともたくさんありました。

これからの会社の方向性をどうしていきたいか、あるいは自社で作っているものに対する思いなどを話してくださる社長さんたちは生き生きとしていて、皆さんが誇りと熱意を持って仕事をしていることを強く感じました。

それから、訪問先の企業で働いている方々の仕事に対する姿勢から、積極性、コミュニケーション能力が働く上では何より大切なことだと学びました。

コミュニケーション能力を高めるにはどうしたらいいだろうかと常々思っていたが、インターンシップを進めていく中で、興味の幅を広げて会話の「引き出し」をたくさん作る、好き嫌いを言わずいろいろな人と話をしようということなど、たくさんのアドバイスをいただきました。これから、実践していきたいとします。

どんなに小さなことでもわからないことについて親切に教えてくださった中央会の皆様や企業の方々のおかげで、充実した5日間を過ごすことができました。

今回のインターンシップを通じて、感じたこと、学んだことを忘れずに、今後の日常生活や就職活動に生かしていきたいと考えています。

5日間、本当にありがとうございました。



見守り、
見守られ。

いつも車窓から見える富士山は、実に変化に富んだ表情を見せてくれる。時に優しく、時に厳しい、威厳に満ちた姿に私たちは励まされ、勇気をもっている。

私たちの仕事は物を運ぶこと。国内物流の9割以上を担うトラック運送は、毎日休むことなく国内全域を覆い生活を支えている。

物流のプロとして、アイドリングストップ運動など、富士山をはじめとする美しい自然環境を将来に残すことにも真剣に取り組んでいる。

必要とされている物を、必要とされている場所に、安全に確実に届くように見守っていく。雄大な富士山に見守られながら。

富士山世界遺産登録おめでとう。

エコ運転 富士と一緒に 我らの遺産
平成25年度環境標榜最優秀作品

（一社）山梨県トラック協会・（公社）全日本トラック協会・後援／山梨県 関東運輸局山梨運輸支局

山梨県中小企業団体中央会が推進します

随時募集中



労災上乘せ共済

万一の従業員の災害に備え、十分な安全対策を講ずると同時に、十分な補償体制を整えておくことが「企業の繁栄」と「従業員福利厚生」のための必要条件です！

引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社 山梨支店
〒400-0858 山梨県甲府市相生2-3-16
TEL 055-228-4331 FAX 055-228-4385

Yamanashi Kenmin Shinkumi

My Pleasure

けんみん信組カードローン
マイプレジャー

キャンペーン期間：平成26年6月2日から平成26年12月30日まで

ご融資金額 **30万円から最高500万円まで**

ご融資利率（一般のお客さま）

変動金利 年4.75%～年14.40%

※年優2.0%～年2.5%日割優

借入利率および利用限度額はお客さま毎に審査のうえ決定致します。
主婦・パート・アルバイトの方もOK！
インターネットからもお申込ができます！

さらに

当組合にて住宅ローンをご利用のお客さまは
－0.5% 優遇！

キャンペーン期間中ご契約のお客さま先着1,000名様に
クオカード（1,000円分）をプレゼント!!

詳しくは、けんみん信組の窓口または、
営業係までお気軽にお問い合わせください。

皆様のベストパートナーをめざして
YKS 山梨県民信用組合
<http://www.yamanashikenmin.shinkumi.jp/>

事業者の皆様へ

個人情報の取扱いには十分なご注意を！

個人情報の取扱いについては、先般、教育関係事業者において子供の情報を含む極めて多数の個人情報が漏えいするという事案が発生しました。個人情報の漏えいによる事業者の責任は重く、事業継続に大きな影響を与えかねない事態となり得ます。

つきましては、次の2点に基づき、貴社及び委託先等における個人情報の適正な取扱いに万全を期していただくとともに、以下の点について、特段ご注意ください。

- 経営者が率先して、自社内における個人情報の管理体制を構築し、役員クラスの責任者への任命や、個人情報を取り扱う専門部署の設置等、十分な措置を講じること。
- 委託先の安全管理措置の実施が十分かを確認すること。また、委託先が再委託をする場合には、事前に承認を求めるとともに、再委託先による安全管理措置の実施が十分かを確認すること。再々委託先以降についても同様の扱いとすること。
- 第三者から個人情報を取得する場合には、当該情報について、その入手方法等を確認すること。適法に入手されていることが確認できないときには、偽りその他不正の手段により取得されたものである可能性もあることから、取引の自粛を含め、慎重に対応すること。

1.個人情報保護法に基づく個人情報取扱事業者の守るべきルールの徹底

個人情報の適正な取扱いを行うべく、「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」に沿った点検を行う。その際、例えば、以下のような項目について、十分チェックを行う。

※個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン
http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/privacy/kaisei-guideline.pdf

- 個人情報の利用目的の特定（法第15条）、目的外利用の禁止（法第16条）
個人情報を取り扱うに当たっては、利用目的をできるだけ特定しなければならない。また、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱ってはならない。
- 適正な取得（法第17条）
偽りその他不正な手段によって個人情報を取得してはならない。
- 取得時の利用目的の通知等（法第18条）
個人情報を取得したときは、本人に速やかに利用目的を通知又は公表しなければならない。また、本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ本人に利用目的を明示しなければならない。
- 個人データ内容の正確性の確保（法第19条）
利用目的の範囲内で、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めなければならない。
 - ▶ 具体的な措置例
 - ・個人データ入力時の照合・確認手続の整備
 - ・記録事項の更新
 - ・保存期間の設定 等
- 安全管理措置（法第20条）
個人データの漏えいや滅失を防ぐため、必要かつ適切な安全管理措置を講じなければならない。
 - ▶ 具体的な措置例
 - ・セキュリティ確保のためのシステム・機器等の整備
 - ・事業者内部の責任体制の確保（個人情報保護管理者の設置、内部関係者のアクセス管理等） 等
- 従業者・委託先の監督（法第21-22条）
安全に個人データを管理するために、従業者に対し必要かつ適切な監督を行わなければならない。また、個人データの取扱いについて委託する場合には、委託先に対し必要かつ適切な監督を行わなければならない。
 - ▶ 具体的な措置例
 - ・個人情報保護意識の徹底のための教育研修等の実施
 - ・個人情報保護措置の委託契約内容への明記
 - ・再委託の際の監督責任の明確化 等
 - ▶ 従業者とは、正社員のみならず、役員、契約社員、アルバイト等も含む。
 - ▶ 委託元での安全管理措置（法20条）と同等の措置が委託先でも講じられるような監督が求められる。
 - ▶ 再委託の場合、委託先が適正な再委託先を選定しているか、委託先が再委託先に対して十分な監督を行っているかなど、委託元は把握し、適切な指導をする必要がある。

2.内部関係者の不正行為による情報漏えいを防止するセキュリティ対策の徹底

内部不正による情報漏えいを防止するための適切なセキュリティ対策を講じるべく、（独）情報処理推進機構（IPA）が策定した「組織における内部不正防止ガイドライン」に沿った点検を行う。その際、チェックシートの活用とともに、例えば以下のような項目について、十分チェックを行う。

なお、個人情報を含む営業秘密の漏えいに関しては、「営業秘密管理指針」において、不正競争防止法上の営業秘密として保護を受けるために望ましい管理方法等が示されているので、営業秘密についてはこちらに沿った点検も行う。

※組織における内部不正ガイドライン
<http://www.ipa.go.jp/security/fy24/reports/insider/>

※セキュリティ対策の見直しに関する注意喚起文（7月10日）
<http://www.ipa.go.jp/security/announce/20140710-insider.html>

※営業秘密管理指針
<http://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/111216hontai.pdf>

その他

「企業の内部不正防止に関する緊急セミナー」の動画をチェック
過日、経済産業省及びIPAでは、「企業の内部不正防止に関する緊急セミナー」を開催しました。そのセミナー内容については動画を配信していますので、下記サイトより動画をご覧ください。

※（Youtube IPA Channel） <https://www.youtube.com/user/ipajp>



委託事業のご案内

◆以下は、中央会が山梨県より委託を受けて実施する事業です。

中小企業情報発信支援事業

採用意欲のある中小企業と学生との出会いの場の充実を図り、本県産業を支える中小企業の発展に必要な新卒人材の就業促進を図るため、以下の事業を実施しています。

- ①採用意欲のある中小企業の発掘を行い、採用情報や企業の魅力を発信するために山梨県が運営する「新卒者就職応援企業ナビ」への登録推進をしています。(随時)
- ②企業の採用情報等を掲載したガイドブックを作成し配布するとともに、県内中小企業を募り、新卒者を対象とした合同就職説明会の開催を行っています。(計5回/2回終了済・今後10月・12月・H27.2月に開催)

若年者職場定着支援事業

新規就業者等の職場定着を図るため、県内中小企業の処遇改善を推進する業務を実施しています。

- ①企業を訪問し、各事業所の概況をヒアリングするとともに、模範となるべく職場定着への取組事例の収集や情報提供を行い、処遇改善宣言企業の推進を図っています。
- ②従業員の職場定着の推進のため、新入社員の職業意識向上を目的とした基本スキル習得のためのセミナーと、人事採用担当者や従業員の教育指導担当者の指導スキルなど資質向上のためのセミナーを開催しています。(各3回:計6回/一部終了)

◆この事業に関する詳細については、中央会 労働対策課 まで

第45回

中小企業団体親睦ゴルフコンペ開催!

開催日時

平成26年10月18日(土)

※1組目 スタート 7:30~

開催場所

ウッドストックカントリークラブ
(笛吹市八代町竹居5740)

参加費

1名につき ¥15,000-
(プレー代、昼食代、パーティー代含む)

参加申込期日

平成26年9月30日(火)

までをお願いします。

皆様のご参加をお待ちしております!!

第66回

中小企業団体全国大会 ツアー参加者募集

日時

平成26年10月23日(木)

午前6時~午後7時

(全国大会:午後1時30分~4時)

場所

日比谷公園

(東京都千代田区日比谷公園1-3)

テーマ

団結は力

見せよう組合の底力!

~組合で進めよう!

中小企業の持続的発展~

参加費

お一人様 14,000円

※交通費、昼食、大会参加料、保険料等含む

募集人員

40名

1組合1組合士
組合の明日を拓く組合士

検定試験を受けて
組合士になろう!!



平成26年度
中小企業組合検定試験 12月7日(日)

- 受験資格 特になし(ただし、組合士として認定されるには組合等での実務経験が必要)
- 試験科目 組合会計 組合組織 組合運営
- 試験日 平成26年12月7日(日)
- 試験地 札幌、青森、仙台、山形、秋田、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、徳島、高松、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
- 願書受付期間 平成26年9月1日(月)~10月15日(水)
- 受験料 5,000円(一宮、二宮、三宮は3,000円)
- その他 お申し込み方法など詳しくは、最寄りの都道府県中小企業団体中央会に問い合わせてください。
- お問い合わせ先 都道府県中小企業団体中央会
全国中小企業団体中央会
TEL 03-3523-4905 http://www.chuokai.or.jp

主催/全国中小企業団体中央会 後援/中小企業庁 協力/都道府県中小企業団体中央会

編集後記

夏の暑さも徐々に和らぎだし、今年度も半分を過ぎようとしています。組合においては、今年度の各種事業も軌道に乗り出し、いよいよ本番という時期ではないでしょうか。中央会では、そのような組合事業を支援するため、各種支援事業を取り揃えています。組合で新事業展開をしたいが支援してくれないか、組合員が困っているのを助けてほしい等、そういった課題・問題がありましたら、是非、担当指導員までご相談ください。

●ご意見・ご要望は、
中小企業タイムズ編集班まで

TEL 055-237-3215 FAX 055-237-3216

E-mail

webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

企業間の 人材マッチングを 支援しています。

経済・産業団体、ハローワーク等と連携し、
全国ネットを通じて、人材の確保、
従業員の再就職支援に
努めています。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを47都道府県の事務所でしています。

確かな実績と信頼

昭和62年に経済・産業
団体と国の協力で設立さ
れた公益財団法人です。

幅広いデータベース

ハローワークや経済団体
などと連携し豊富な人材
情報を提供しています。

相談等の費用は無料

情報の提供、相談、あっせ
んについての費用はかか
りません。

安心と信頼のネットワーク

公益財団法人 産業雇用安定センター 山梨事務所

インターネットで最新の人材情報をどうぞ
URL <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

山梨県甲府市丸の内2-14-13 ダイビル2階 TEL 055-235-6236 FAX 055-235-6252

「女性に対する暴力をなくす運動」 の実施について

配偶者からの暴力、性犯罪、売買春、人身取引、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為等、女性に対する暴力は女性の人権を著しく侵害するものであり、男女共同参画社会を形成していく上で克服すべき重要な課題です。

実施
期間

平成26年

11月12日(水)から

11月25日(火)までの2週間

(11月25日は「女性に対する暴力撤廃国際日」)

この期間を、女性の人権の尊重のための意識啓発や教育の充実を図るための機会と捉えて、女性に対する暴力のないよりよい社会をつくりましょう。

●本件照会先●

内閣府男女共同参画局推進課 暴力対策室

TEL 03-5253-2111